【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第28期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　千野　和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03－6229－2129
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員広報・IR部長　高濱　芳仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03－6229－2129
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員広報・IR部長　高濱　芳仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	5,978,579	6,746,701	15,109,435
経常損失（△）	（千円）	△1,908,804	△1,512,583	△2,062,654
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△1,404,689	△429,777	△1,177,801
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△1,404,689	△424,758	△1,177,884
純資産額	（千円）	17,445,711	16,861,276	17,672,616
総資産額	（千円）	58,150,728	87,932,649	89,301,905
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△73.24	△22.41	△61.41
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	30.0	19.2	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,389,970	2,519,263	△25,198,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△794,474	1,707,430	△5,454,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△715,199	△3,002,577	25,886,166
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,017,939	5,375,611	4,151,495

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（ホテル運営事業）

2026年４月１日付で、前連結会計年度まで当社の連結子会社であった株式会社美松は、当社の連結子会社であるワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ＆リゾーツ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）業績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢、自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境においては、建築費や人件費等の上昇が継続しているものの、優良不動産に対する投資需要は底堅く、不動産価格は高水準で推移しております。特に、堅調な宿泊需要を背景にホテル市場は良好に推移しており、ラグジュアリーホテルをはじめとする優良なホテルアセットに対する投資家の投資意欲も引き続き旺盛であることから、事業機会の拡大が期待される環境が続いております。

このような事業環境のもと、ホテル運営事業においては、前年の大阪・関西万博開催の反動による大阪地区の需要減少の影響があったものの、「シックスセンシズ 京都」をはじめとする京都市内の５ホテルでは、集客力の強化及び客室単価設定の合理化等、収益力向上に向けた取組みにより売上高は前年同期をやや上回りました。一方、営業利益につきましては、大阪・関西万博に伴う特需により一時的に高い利益率にあった大阪所在のアロフト大阪堂島の譲渡及び大阪地区の需給環境が平準化した影響により、前年同期をやや下回りました。アセットマネジメント事業においては、「ウェルス・リアルティ・トークン シックスセンシズ 京都（譲渡制限付）」の組成に伴う手数料売上を計上したことにより、売上高及び営業利益は前年同期を大きく上回りました。不動産事業においては、小型の現物不動産の売却及び不動産売買のコンサル等を行ったことにより、売上高は前年同期を上回り、営業損失は前年同期から縮小いたしました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高6,746,701千円（前年同期比12.8%増）、営業損失352,395千円（前年同期は営業損失1,367,617千円）、経常損失1,512,583千円（前年同期は経常損失1,908,804千円）、親会社株主に帰属する中間純損失429,777千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,404,689千円）となりました。

なお、上述した「ウェルス・リアルティ・トークン　シックスセンシズ　京都（譲渡制限付）」の組成に伴いまして、対象資産である「シックスセンシズ 京都」に係る不動産信託受益権は、京都東山閣特定目的会社から合同会社ＷＲＭＳＴ１号へ売却され、2026年10月30日に定時社員総会により承認された京都東山閣特定目的会社の利益処分として、当社は約1,000百万円の配当金を2027年３月期第３四半期において不動産事業の売上高として計上する予定です。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

セグメント		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減率
		金額（千円）	金額（千円）	（%）
ホテル運営事業	売上高	5,336,666	5,358,607	0.4
	営業利益	1,308,335	1,227,389	△6.2
アセットマネジメント事業	売上高	327,077	1,168,559	257.3
	営業利益	△180,344	401,483	―
不動産事業	売上高	399,684	552,358	38.2
	営業利益	△2,064,182	△1,458,989	―

（注）１．セグメント間取引は相殺消去しておりません。
２．増減率について、当中間期・前年同中間期の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「―」と記載しております。

（ホテル運営事業）

当中間連結会計期間におきましては、集客力の強化及び客室単価設定の合理化等、収益力の向上に向けた取組みにより、売上高は前年同期を0.4%上回りました。一方、営業利益につきましては、大阪・関西万博に伴う特需によ

り一時的に高い利益率にあった大阪所在のアロフト大阪堂島の譲渡及び大阪地区のホテル需給環境が平準化した影響により、前年同期を6.2%下回りました。

また、「シックスセンシズ 京都」及び「ギャリア・二条城 京都」は３年連続、「バンヤンツリー・東山 京都」が２年連続で、ミシュランガイドの「１ミシュランキー」を獲得いたしました。これらの評価は、中長期的なブランド価値及び料飲並びに客室単価の向上にも資するものと考えており、引き続き運営体制の強化に取り組んでまいります。

運営ホテル売上の推移

（単位：千円）

		運営ホテル売上	対前年同期増減率
前第１四半期	（自2025年４月１日～ 至2025年６月30日）	3,242,475	92.1%
前第２四半期	（自2025年７月１日～ 至2025年９月30日）	2,058,631	38.5%
前第３四半期	（自2025年10月１日～ 至2025年12月31日）	2,865,880	9.7%
前第４四半期	（自2026年１月１日～ 至2026年３月31日）	2,190,719	6.2%
当第１四半期	（自2026年４月１日～ 至2026年６月30日）	3,085,301	△4.8%
当第２四半期	（自2026年７月１日～ 至2026年９月30日）	2,074,696	0.8%

（注）１．運営ホテル売上高は、当社グループが運営しているホテルの管理会計上の売上高を合算したものであり、ホテル運営事業の売上高とは一致いたしません。
２．セグメント間取引は相殺消去しておりません。

（アセットマネジメント事業、不動産事業）

アセットマネジメント事業においては、継続的に毎月計上される報酬に加え、2026年９月１日付で、自然派ラグジュアリーホテルブランド「シックスセンシズ」の日本初進出ホテルである「シックスセンシズ 京都」を投資対象とする第３号不動産セキュリティ・トークン・オファリング（「ウェルス・リアルティ・トークン シックスセンシズ 京都（譲渡制限付）」）を組成したことに伴う手数料売上を計上したことにより、売上高及び営業利益は前年同期を大きく上回りました。本件は、資産譲渡後も当社グループがアセットマネジメント業務及びホテル運営業務に携わり続けることができる点に特徴があり、運用資産残高（ＡＵＭ）の積み上げにも寄与するものと捉えております。

不動産事業においては、小型の現物不動産の売却及び不動産売買のコンサル等を行ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損失については前年同期から縮小したものの、黒字化には至りませんでした。なお、「シックスセンシズ 京都」のセキュリティ・トークン・オファリングに係る配当金は第３四半期連結会計期間の不動産事業の売上高として計上する予定です。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産87,932,649千円、負債71,071,372千円、純資産16,861,276千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、1,369,256千円減少となりました。これは主に、投資有価証券、売掛金及び未収還付法人税等が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、557,916千円減少となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が減少した一方で、その他の流動負債が増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、811,339千円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,224,116千円増加し5,375,611千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2,519,263千円（前年同期は3,389,970千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上をしたものの、未収消費税等が減少したこと、及びその他負債が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、1,707,430千円（前年同期は794,474千円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3,002,577千円（前年同期は715,199千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金が減少したこと及び配当金の支払によるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月９日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,179,800	19,179,800	東京証券取引所 （スタンダード市場）	単元株式数は100株であります。
計	19,179,800	19,179,800	―	―

（注）１．発行済株式のうち40,000株は、現物出資（有価証券　５百万円）によるものであります。
２．発行済株式のうち792,200株は、現物出資（金銭報酬債権　563百万円）によるものであります。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	19,179,800	－	2,356,395	－	1,788,328

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社第一ライフグループ（旧会社名　第一生命ホールディングス株式会社）	東京都千代田区有楽町１丁目13－１	5,459,200	28.47
赤坂社中有限責任事業組合	東京都港区赤坂１丁目12－32	3,356,400	17.50
千野　和俊	兵庫県宝塚市	1,610,300	8.40
目時　伴雄	埼玉県さいたま市北区	505,600	2.64
小島　秀明	愛知県名古屋市瑞穂区	270,800	1.41
麻布社中有限責任事業組合	東京都港区赤坂１丁目12－32	248,000	1.29
三原　大介	東京都目黒区	142,100	0.74
奥山　泰	東京都世田谷区	140,800	0.73
今田　昭博	神奈川県横浜市港北区	116,200	0.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目13－１	93,576	0.49
計	－	11,942,976	62.28

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,173,000	191,730	同上
単元未満株式	普通株式 5,600	―	―
発行済株式総数	19,179,800	―	―
総株主の議決権	―	191,730	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ウェルス・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,200	―	1,200	0.00
計	―	1,200	―	1,200	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872,371	6,132,061
売掛金	1,408,171	1,054,549
販売用不動産	42,861,035	43,478,717
仕掛販売用不動産	23,553,890	23,618,487
未収還付法人税等	1,496,586	24,704
その他	1,631,721	840,664
流動資産合計	75,823,777	75,149,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,575,046	1,575,341
減価償却累計額	△139,008	△183,307
建物（純額）	1,436,038	1,392,033
構築物	40,000	40,000
減価償却累計額	△2,555	△4,258
構築物（純額）	37,444	35,741
工具、器具及び備品	407,179	417,575
減価償却累計額	△153,019	△175,723
工具、器具及び備品（純額）	254,160	241,852
土地	270,586	270,586
建設仮勘定	―	871
有形固定資産合計	1,998,229	1,941,084
無形固定資産		
のれん	166,164	96,587
その他	157,044	157,175
無形固定資産合計	323,208	253,763
投資その他の資産		
投資有価証券	8,687,310	7,927,428
繰延税金資産	936,293	1,083,907
その他	1,533,086	1,577,280
投資その他の資産合計	11,156,690	10,588,617
固定資産合計	13,478,128	12,783,465
資産合計	89,301,905	87,932,649

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,580	191,185
短期借入金	7,431,126	5,389,998
１年内返済予定の長期借入金	20,795,258	20,586,150
未払法人税等	123,262	77,309
賞与引当金	225,197	240,509
株主優待引当金	93,000	134,000
その他	3,582,548	5,590,312
流動負債合計	32,506,972	32,209,463
固定負債		
長期借入金	26,410,389	26,143,054
ノンリコース長期借入金	3,000,000	3,000,000
株式報酬引当金	136,603	132,209
匿名組合出資預り金	9,080,000	9,080,948
繰延税金負債	1,681	2,193
その他	493,642	503,504
固定負債合計	39,122,317	38,861,909
負債合計	71,629,289	71,071,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,356,395	2,356,395
資本剰余金	1,613,256	1,614,249
利益剰余金	13,700,815	12,887,467
自己株式	△1,035	△1,037
株主資本合計	17,669,432	16,857,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	―	4,109
その他の包括利益累計額合計	―	4,109
非支配株主持分	3,183	92
純資産合計	17,672,616	16,861,276
負債純資産合計	89,301,905	87,932,649

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,978,579	6,746,701
売上原価	5,980,252	5,458,940
売上総利益又は売上総損失（△）	△1,673	1,287,760
販売費及び一般管理費	※ 1,365,943	※ 1,640,156
営業損失（△）	△1,367,617	△352,395
営業外収益		
受取利息	5,943	7,304
受取配当金	96	925
その他	2,748	7,633
営業外収益合計	8,788	15,863
営業外費用		
支払利息	464,612	1,085,809
支払手数料	1,255	40,033
持分法による投資損失	47,394	14,371
その他	36,713	35,835
営業外費用合計	549,975	1,176,051
経常損失（△）	△1,908,804	△1,512,583
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,000,000
特別利益合計	－	1,000,000
特別損失		
事務所移転費用	742	－
特別損失合計	742	－
税金等調整前中間純損失（△）	△1,909,546	△512,583
法人税、住民税及び事業税	173,783	65,279
法人税等調整額	△678,641	△148,994
法人税等合計	△504,857	△83,714
中間純損失（△）	△1,404,689	△428,868
非支配株主に帰属する中間純利益	－	908
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,404,689	△429,777

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△1,404,689	△428,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	4,109
その他の包括利益合計	―	4,109
中間包括利益	△1,404,689	△424,758
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,404,689	△425,667
非支配株主に係る中間包括利益	―	908

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△1,909,546	△512,583
減価償却費	96,293	93,406
のれん償却額	69,576	69,576
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,214	15,311
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	5,665	△4,394
株主優待引当金の増減額（△は減少）	38,000	41,000
受取利息及び受取配当金	△6,039	△8,229
支払利息	464,612	1,085,809
支払手数料	1,255	40,033
持分法による投資損益（△は益）	47,394	14,371
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,000,000
信託預金の増減額（△は増加）	54,772	31,161
売上債権の増減額（△は増加）	98,945	353,621
販売用不動産の増減額（△は増加）	△83,722	△617,682
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	△30,114	△64,596
未収消費税等の増減額（△は増加）	41,882	915,681
その他の資産の増減額（△は増加）	△683,706	△195,455
仕入債務の増減額（△は減少）	17,894	△65,394
匿名組合出資預り金の増減額（△は減少）	△1,427,000	948
その他の負債の増減額（△は減少）	3,739	2,004,644
その他	37,588	19,475
小計	△3,140,294	2,216,706
利息及び配当金の受取額	5,993	8,229
利息の支払額	△455,760	△1,074,607
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	200,091	1,368,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,389,970	2,519,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267,833	△11,031
無形固定資産の取得による支出	△105,641	△15,860
投資有価証券の売却による収入	―	1,840,000
投資有価証券の取得による支出	△424,000	△88,488
定期預金の預入による支出	―	△18,189
その他	3,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,474	1,707,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	361,904	△2,041,128
長期借入れによる収入	100,000	605,000
長期借入金の返済による支出	△527,865	△1,081,443
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△3,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の追加取得による支出	△247,000	―
新株式申込証拠金の払込による収入	3,000	―
新株予約権の取得による支出	△1,420	―
配当金の支払額	△382,774	△383,354
担保に供した預金の増減額（△は増加）	―	△48,546
その他	△21,043	△50,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,199	△3,002,577
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,899,645	1,224,116
現金及び現金同等物の期首残高	8,917,584	4,151,495
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,017,939	※ 5,375,611

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

2026年４月１日付で、前連結会計年度まで当社の連結子会社であった株式会社美松は、当社の連結子会社であるワールド・ブランズ・コレクション ホテルズ＆リゾーツ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要なものは以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	135,000千円	140,370千円
給与諸手当・賞与	355,322千円	396,492千円
賞与引当金繰入額	55,210千円	53,756千円
株式報酬引当金繰入額	8,376千円	1,453千円
株主優待引当金繰入額	38,000千円	41,000千円
退職給付費用	3,605千円	3,408千円
のれん償却額	69,576千円	69,576千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	4,453,939千円	6,132,061千円
信託預金	△435,999千円	△502,318千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－千円	△18,189千円
担保に供している預金	－千円	△235,942千円
現金及び現金同等物	4,017,939千円	5,375,611千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	383,570	20	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	383,570	20	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アセットマネジメント事業	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	42,299	52,701	5,298,407	5,393,408	5,393,408	－	5,393,408
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	227,114	39,192	8,100	274,407	274,407	－	274,407
顧客との契約から生じる収益	269,414	91,893	5,306,507	5,667,815	5,667,815	－	5,667,815
その他の収益（注）３	－	307,791	2,972	310,763	310,763	－	310,763
外部顧客への売上高	269,414	399,684	5,309,479	5,978,579	5,978,579	－	5,978,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,663	－	27,186	84,849	84,849	△84,849	－
計	327,077	399,684	5,336,666	6,063,428	6,063,428	△84,849	5,978,579
セグメント利益又は損失（△）	△180,344	△2,064,182	1,308,335	△936,192	△936,192	△431,425	△1,367,617

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△431,425千円は、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	アセットマネジメント事業	不動産事業	ホテル運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	805,500	249,924	5,160,224	6,215,649	6,215,649	－	6,215,649
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	217,546	736	8,100	226,382	226,382	－	226,382
顧客との契約から生じる収益	1,023,046	250,660	5,168,324	6,442,031	6,442,031	－	6,442,031
その他の収益（注）３	－	301,697	2,972	304,670	304,670	－	304,670
外部顧客への売上高	1,023,046	552,358	5,171,297	6,746,701	6,746,701	－	6,746,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	145,513	－	187,309	332,822	332,822	△332,822	－
計	1,168,559	552,358	5,358,607	7,079,524	7,079,524	△332,822	6,746,701
セグメント利益又は損失（△）	401,483	△1,458,989	1,227,389	169,882	169,882	△522,278	△352,395

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△522,278千円は、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会 移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれております。

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

投資有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△73円24銭	△22円41銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△1,404,689	△429,777
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△1,404,689	△429,777
普通株式の期中平均株式数（株）	19,178,522	19,178,521

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（不動産信託受益権譲渡に伴う京都東山閣特定目的会社からの配当収益）

連結子会社であるウェルス・リアルティ・マネジメント株式会社は、野村證券株式会社及び株式会社ＳＭＢＣ信託と協業し、「シックスセンシズ 京都」を対象資産とする不動産セキュリティ・トークン・オファリングを実施いたしました。これに伴い、当該対象資産に係る不動産信託受益権は、京都東山閣特定目的会社から合同会社ＷＲＭＳＴ１号へ売却されました。

京都東山閣特定目的会社は、2026年10月30日開催の定時社員総会において、第３期（2026年４月１日から2026年９月２日まで）に係る計算書類及び利益処分案を承認しております。

当社が受領する配当金は約1,000百万円となる見込みです。

なお、当該配当金は、2027年３月期第３四半期において売上高として計上する予定です。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	早﨑　信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立澤　隆尚

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが

求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。